

黒潮町が「脱炭素先行地域」に選定されました

◆脱炭素先行地域とは

2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用なども含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、「実行の脱炭素ドミノ」のモデルとなります。

「地域脱炭素ロードマップ」では、地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、少なくとも100カ所の脱炭素先行地域で、2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性などに応じた先行的な取組実施の道筋をつけ、2030年度までに実行し、これにより、農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示すこととされています。

◆黒潮町の提案内容

日本一の最大津波高が想定される黒潮町において、以前に浸水想定区域の全世帯を対象とした、「戸別津波避難カルテ」を作成した経験・ノウハウを活かし、「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進するとともに、要配慮者が避難後に即時的・継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設や全二次避難所に太陽光発電・蓄電池を導入して町全域を脱炭素化します。また、1人ひとりに寄り添った津波避難対策と脱炭素事業の相乗効果を創出します。



6月7日(水)に行われた選定証授与式の様子

◆共同提案者

(株)四国銀行、(株)高知銀行、幡多信用金庫、(株)アドバンテック、京都大学防災研究所、SDグリーンエナジー(株)、(株)黒潮町缶詰製作所、(一社)黒潮町農業公社(順不同)

○お問い合わせ

本庁住民課環境保全係

☎ 4312800

幡多クリーンセンターでの持ち込みごみの荷下ろしについて

幡多クリーンセンターでは、ごみを下ろす作業は原則持ち込み者が自ら行うこととなっています。

そのため、持ち込み時には作業しやすい服装、履物、軍手、タオル、マスクなどを持参ください。

また、大きな粗大ごみなどで1人で下ろせない物がある場合は、対応できる人数での来所をお願いします。

○お問い合わせ

幡多広域市町村圏事務組合

☎ 3112600

四万十市上ノ土居1544

電源立地地域対策交付金事業は子育て支援環境の充実に活用されています

電源立地地域対策交付金は、水力発電施設の設置の円滑化を図ることを目的とし、発電施設のある佐賀地域で行われる公共施設整備や、住民福祉向上のために行う事業に対して交付されています。

黒潮町では「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、主要政策として人口減少問題の取組を推進しており、子育てをしながら働く家庭が安心して働き続けられる環境を整備しています。

令和4年度は、佐賀保育所運営事業に対して交付され、子育て世代の多種多様なニーズに対応した家庭支援環境の充実などに活用されました。

○お問い合わせ

本庁住民課環境保全係

☎ 4312800

